平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名 市民一人ひとりが共につくるまち 施策番号・名 02 地域コミュニティの振興 基本事業番号・名 02-02 コミュニティ活動への支援

	所管課係名		事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体				一般財源分		
事務事業番号	事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)								事業費 (実績額)	業費 人件費 トー !績額)(理論値) コス			特定財源に伴う一般財源	一般財源 全庁評価会議	
				指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)	① (千円)	② (千円)	①+②	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費 (実績額) (手円) 事業費の概要説明	事業費 (実績額) 事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等 (24年度に向けた 方向性等)	
02-02-01	生活文化課 地域コミュニティ担 当	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 市民		平成22年度		平成22年度		平成22年度	+ +	平成22年度	平成22年度	度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度 説明欄:	平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 説明欄:	
		根拠 ・ (市) 果八留米市目冶会補助金父付要綱 根拠 ・ (市) 東八留米市自冶会補助登置等事業補			143		112	40.3				必要性 4 有効性 3 達成度 2 効率性 3		必要性 4 有効性 3 達成度 2 効率性 3		
		法令 助金交付要網	自治会に対する活動補助金及び集会 手段 施設設置等補助金の交付、自治会活 ・動に関するセミナーの開催、自治総 内容 合センターコミュニティ助成による 備品購入	5	(団体)		(団体)	(%)	4,256	3,220	7,476	6		2,094 所管課長 生活文化課 木暮 昭		
					平成21年度		平成21年度	自治会加入率 (加入世帯数/全世帯数) (加入世帯数/20年度	治会加入率 加入世帯数 43.8	平成21年度	平成21年度	一行っているが、活動率の低下や加入率の減 € 少の傾向がみられ、効果的な支援につな	平成21年度	説明欄: 平成21年度 各自治会単位の自治会活動に対して補助を		
		財源 □ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額			146	自治会補助金を 6 申請した自治会 数	116			0.050	2 22 4	」がっていない。 市としては、基礎的コミュニティ組織であ 」る自治会は地域の諸課題解決のために不可		行っているが、活動率の低下や加入率の減 少の傾向がみられ、効果的な支援につな 2.115 がっていない。		
	自治会活動支援事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(団体)		(団体)		(%)	(%)	3,279	6,694	る自行会は地域の商味超解状のために不可 欠な組織であるという認識から、自治会に 対する支援策を引き続き行っていく必要が		市としては、基礎的コミュニティ組織である自治会は地域の諸課題解決のために不可	
		□ 直営(委託無) □ 全部委託	意図 主体的にコミュニティ活動ができる		平成20年度		平成20年度		平成20年度 平成20年度	平成20年度	平成20年度	■ のの。 (22年度 自治総合センター一般コミュニ ティ助成1,700千円、東京市町村自治調査	成20年度	平成20年度 大な組織であるという認識から、自治会に 対する支援策を引き続き行っていく必要が		
		事業 形態 □ 一部委託 ■ 補助・助成金			147		119		41.5	3,008	3,460	6.468	会「多摩・島しょ地域力の向上事業助成 金」462千円)		(22年度 自治総合センター一般コミュニ 3,008 ティ助成1,700千円、東京市町村自治調査	
		□ その他()			(団体)		(団体)		(%)		0,100	0,100			会「多摩・島しょ地域力の向上事業助成金」462千円)	
02-02-02	生活文化課 地域コミュニティ担 当	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	対象 自治会	3 『 法人化認定を を 受けている自 治会	平成22年度		平成22年度	2年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 説明欄:	
		・(国) 地方自治法260条の2根拠法令			4		0		4	1	99	100	<mark>必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4 </mark>		必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4	
		等 	不動産などを保有する自治会の法人 手段 化の認可を行う。 ・ 地縁団体への証明書発行事務、変更 済 事項に関する告示事務、その他地縁 団体に関する事務		(団体)	平成2 地線団体証明書 4 発行件数、変更 届受理数 (作	(件)		(団体)				地方自治法に規定された地縁による団体の 認可・変更・証明書の発行の事務である。 法人化することにより、自治会名るようによるものである。自治会にとってはメリットだけでなくデメリットも生ずるものであ ることから、法人化を考える自治会への説明が必要である。		所管課長 生活文化課 木暮 昭 説明欄:	
					平成21年度			法人化により 認可の目的を		平成21年度	平成21年度	平成21年度			平成21年度 地方自治法に規定された地縁による団体の 認可・変更・証明書の発行の事務である。	
	自治会法人化認定事							 ⊦	1	4	201 2	202			法人化することにより、自治会名義で不動 1 産などの権利を有することができるように なるものである。自治会にとってはメリッ	
	業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(団体)		(件)		(団体)						トだけでなくデメリットも生ずるものであることから、法人化を考える自治会への説	
		事業 □ 2015年 □ 全部委託			平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度 平成20年	平成20年度	<u> </u>	平成20年度	平成20年度 明が必要である。	
		〒米 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()			(団体)		(件)		(団体)	1	296	296 297			1	
	生活文化課	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的			平成22年度		平成22年度	+ + -	亚成22年度	22年度 平成22年間	度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:	平成22年度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持 説明欄:			
02-02-03	地域コミュニティ担当	根拠	対象 自治会連合会		143		49	49	1 ////	T MEE T DE		1 7000 1 100	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	120	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	
		法令等	組織切 □ 一部補助有 ■ 巾 全観 「1 台 ⑤。	`	(団体)		(団体)	()	8	842	850	0 説明欄:		8 所管課長 生活文化課 木暮 昭		
					平成21年度	自治会連合会加 入自治会数	平成21年度		平成21年度 平成21年度	平成21年度	平成21年度		自治会連合会からの申し出であり、要望が あれば回答するのは行政の守備範囲である。 が、広聴業務で対応可能な要望が多いのも 事実である。22年度からは運営方法を見直 し、会議時間の短縮と内容の充実を図るこ とができたため、当面は同様の方法を継続		平成21年度 自治会連合会からの申し出であり、要望が	
					146		49								あれば回答するのは行政の守備範囲である が、広聴業務で対応可能な要望が多いのも	
	自治会連合会会議事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(団体)		(団体)		()	6	1,261	1,267	7 とができたため、当面は同様の方法を継続していく。		6 事実である。22年度からは運営方法を見直 し、会議時間の短縮と内容の充実を図るこ とができたため、当面は同様の方法を継続	
	···	■ 直営(委託無) □ 全部委託	意図 主体的にコミュニティ活動ができる	_	平成20年度	3	平成20年度	3	平成20年度	平成20年度 平	平成20年度	度 平成20年度	3	平成20年度	平成20年度	
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金			147		50									
		□ その他()			(団体)		(団体)		()	11	1,236	1,247	7		11	